

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	朝霞の次代を担う人材の育成			総合計画コード	311
部名	学校教育部	主管課名	教育指導課	主管課部課コード	110300
関連部課名	学校教育部(教育総務課、教育管理課、学校給食課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	児童生徒一人一人の豊かな心と人間性が育成され、たくましく生きていくための健康や体力が身に付いている。				
施策概要	学校における道徳教育や人権教育を推進するとともに、児童生徒の悩み等を解決するための教育相談を充実させる。 また、学校や家庭に対して食育への啓発を図り、学校と家庭が連携した食育の推進を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画		計画期間	H 25 年度 ~ H 34 年度
					H 年度 ~ H 年度
					H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	スクールカウンセラー5人を市内全中学校へ配置、さわやか相談員5人、サポート相談員11人、スチューデントサポーター1人を配置。 食育啓発リーフレット「あさかをたべる」、11,500枚の作成及び配付。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	一人一人が尊重される人間関係づくりのため、教育相談の手法をいかすことができた。				
	子育てがしやすいまち	学校と家庭がいっしょになり、児童生徒の成長を見守ることができた。				
	つながりのある元気なまち	小・中学校の連携や地域との連携の中から、多くの視点を持って児童生徒を見守ることができた。				
	自然・環境に恵まれたまち	学校の学習環境づくりを進めることができた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 1,239,713	H29年度 1,258,673	H30年度(見込) 1,558,845	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 「教育に関する3つの達成目標」規律ある態度の達成状況 (説明) 朝霞市「教育に関する3つの達成目標」の効果の検証における、「規律ある態度」のアンケート結果における平均正答率	%	小・中学校とも全項目において85%を上回る 86	小・中学校とも全項目において85%を上回る 88	小・中学校とも全項目において85%を上回る 88	小・中学校とも全項目において85%を上回る —	小・中学校とも全項目において85%を上回る —
② (説明)					—	—

3. 施策の分析

<p>達成度 (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 教育に関する3つの達成目標のうち「児童・生徒の規律ある態度」については、整理整頓、学習準備、話を聞き発表する等、年度によって異なる内容で若干の課題は見受けられるが、全体として児童・生徒の規律ある態度は、しっかりと育ってきている。また、児童・生徒の相談活動については、各学校や子ども相談室にスクールカウンセラー、さわやか相談員やサポート相談員を配置し、適切に行うことができている。いじめについては、いじめの月例調査やいじめ防止月間を設け、アンケートを実施する等を行い成果が上がっている。朝食の重要性については、アンケートやリーフレットをとおして、広く学校や家庭に啓発した結果、毎日食べる児童・生徒は毎年93%を超えている。</p>
<p>必要性 (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) ネット社会が広がる中で、児童生徒を取り巻く生活環境も大きく変化し、従来からの課題である不登校、問題行動等に加え、ネット上でのいじめの問題が社会問題となっている。また、家庭環境も多様化し、食事の摂り方も家庭により多様化してきている。児童生徒の豊かな心を育成したり、家庭と連携した食育を推進したりすることは、今後ますます重要になってくると思われる。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) 不登校児童生徒は、本当に多様化しており、保護者の関係等で教育相談を実施することができない家庭があったり、問題も複雑化したりしており、解決することが非常に困難なケースもある。また、医療機関等外部との連携が必要なケースもある。 子供を取り巻く生活環境が変化し、生活の中で体を動かす機会が減少してきている。</p>

4. 今後の展開方針【部としての判断】

<p>施策の方向性</p>	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p>				
	<p>(説明) 教育相談活動のさらなる充実を図る。特に、不登校児童生徒の教室復帰に向け、児童生徒個人への働きかけにとどまらず、家庭等の生活環境への働きかけにも重点を置く。相談員やスクールソーシャルワーカー等による家庭訪問を通して、積極的に情報を収集し、実態を把握し、児童生徒の個に応じた対応を図る。 各小・中学校における体力向上推進委員会の活動を充実させ、各学校の実態に応じた取組を進める。</p>				
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p>				
	<p>(説明) 不登校児童生徒への対応や食育推進活動においては、家庭の協力なくしては行えないので、今後とも家庭(保護者)との連携を推進する。食育についてはアンケートやリーフレットの配布をとおして啓発活動を行い、市民に今まで以上に食育の重要性を認識してもらう。</p>				
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<p>事務事業名</p>	<p>総コスト(事業費+人件費)</p>	<p>有効性 貢献度</p>	<p>優先性 緊急性</p>	<p>H32に向けた 投入資源の方向性</p>
<p>1</p>		<p>H29決算</p>	<p>H30決算見込</p>		
<p>2</p>					
<p>3</p>					
<p>4</p>					
<p>5</p>					
	<p>計 (単位:千円)</p>			<p>—</p>	<p>—</p>
	<p><input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>				
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>いじめや虐待、貧困の問題に関しては、関係部署や関係機関、学校の相談機関など、情報を持つ機関が、連携し横断的に対応して欲しい。外国人世帯、ひとり親世帯などに対しても調査を行うなど、踏み込んだ実態調査を行って欲しい。</p>				
<p>部長の意見</p>	<p>児童生徒の健全育成という教育の根幹にかかわる重要な施策である。学校において、確かな学力の育成を図るうえで、豊かな心及び健やかな体とのバランスは欠かすことができないものである。学校において、生徒指導や教育相談体制の整備充実を図り、教育効果のさらなる向上を目指し、広く家庭や地域との協力・連携を推進していく。また、社会福祉・医療など他機関との連絡調整を密に図り、一層、児童生徒一人一人に寄り添った施策を推進する。</p>				

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	朝霞の次代を担う人材の育成		総合計画コード	311
部名	学校教育部	主管課名	教育指導課	主管課部課コード 110300
関連部課名	学校教育部(教育総務課、教育管理課、学校給食課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 教育委員会運営事業	5,548	5,462	4	3	現状のまま
	2 教育委員会事務局事務事業	3,961	3,970	4	3	現状のまま
	3 教育相談事業	35,284	33,744	4	4	現状のまま
	4 ふれあい推進事業【再掲】	—	—	4	4	現状のまま
	5 教育指導支援事業	18,926	19,540	4	4	現状のまま
	6 教職員研修事業【再掲】	—	—	4	4	現状のまま
	7 児童・生徒・教職員健康管理事業	50,469	52,140	4	3	現状のまま
	8 学校保険事業	12,357	12,445	4	3	現状のまま
	9 学校給食運営事業	936,954	948,325	4	4	現状のまま
	10 給食センター管理事業	156,044	152,947	4	4	現状のまま
	11 自校給食室管理事業	23,189	24,696	4	4	現状のまま
	12 給食食材放射性物質測定事業	2,605	2,641	4	4	現状のまま
	13 浜崎給食センター施設改修事業	13,336	250,237	5	5	H30で休止・廃止・終了
	14 第八小学校自校給食施設等整備事業	—	52,698	5	5	新規
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	1,258,673	1,558,845	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	確かな学力と自立する力の育成			総合計画コード	312
部名	学校教育部	主管課名	教育指導課	主管課部課コード	110300
関連部課名	学校教育部(教育総務課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	ティーム・ティーチングや少人数指導などによる個に応じた指導の充実、情報教育の推進、教職員研修の推進等とおして、児童並びに生徒の学力や規律ある態度の育成が図られている。				
施策概要	小学校低学年補助教員及びあさか・スクールサポーターの配置、小・中学校英語指導助手の配置、通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援員の配置、コンピュータの保守・点検、研究開発学校の指定、校内研修の助成等により、教育内容の充実を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画	計画期間	H 25 年度	~ H 34 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	小学校低学年補助教員を全小学校へ合計27名配置。 あさか・スクールサポーターを全小・中学校へ合計17名配置。 市内各小・中学校のコンピュータ保守・点検。 朝霞市教育委員会研究開発学校の指定と研究発表会の開催。 小学校英語指導助手を市内10校に対し6人配置。全小学校の3・4年生の各学級に年間15回、5・6年生の各学級に年間50回外国語活動のティーム・ティーチングを実施。 中学校英語指導助手を市内全中学校に各1名配置。英語担当教員とティーム・ティーチングを実施。 通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援員を市内関係各小・中学校へ3,800回派遣。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	児童生徒一人一人の個に応じた適切な指導を行った。				
	子育てがしやすいまち	外国籍の子供たちの日本語指導も含め、個に応じた指導を行った。				
	つながりのある元気なまち	世界の国々のことを知るとともに、朝霞に対して故郷意識を持たせた。				
	自然・環境に恵まれたまち	教科等や特色ある学校づくりの中で環境教育を推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		92,605	93,412	105,385	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 学習状況調査の達成状況 (説明) 小学校6年生と中学校3年生を対象に実施される、全国学力・学習状況調査における各A問題における平均正答率	%	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る
		朝霞市 72 全国 72	朝霞市 67 全国 65	朝霞市 70 全国 69	—	—
② (説明)						
					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 全国学力・学習状況調査における小学校6年生及び中学校3年生の国語・算数(数学)のA問題については、年度によって異なるが、おおむね朝霞市は全国を上回っている。問題と解答をしっかりと分析し、対策を立て計画的に学力向上に向け取り組んでいる。小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーター、ALTなどの人的配置は計画通り実行できており、児童生徒一人一人へのきめ細かな学習支援・生徒指導が進められているが、外国籍及び帰国児童・生徒が増えており、日本語指導支援員の必要性が年々高まっている。教職員研修に関しては、研究開発学校の指定、校内研修の推進等を行い、教職員の資質向上が図られている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 小学校1・2年生における学習支援や生徒指導及び小学校3年生から中学校3年生までの学力向上に係る、個に応じた指導の充実を図るためには、小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーターなどの人的配置が不可欠であり、学校規模に応じた配置を考えると、増員の検討も必要である。一方、情報教育に係る学習環境において、インターネット環境の整備など、時代の変化に合わせた対応が必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーターは、年度ごとに学校規模に合わせて増減を検討しているが、今後、児童生徒数や学級数が増加した場合は、ニーズに応えられるほどの人数は確保できていない。ICTについては時代の変化(進化)に伴って、システム等の更新が必要となってくる。また、情報教育に関しては、セキュリティの確立等をふくめ、運用面での検討が必要である。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 今後も、あさか・スクールサポーター等の学校現場への人的配置については、学校規模に応じた適正配置をしていく。また、学校の課題解決に対応した配置となるよう、それぞれの学校の実態を事前に把握する。情報教育に係る学習環境の整備・充実に関しては、児童生徒用・教職員用のコンピュータの入替を計画的に進めるとともに、教員の指導力も高めていく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input checked="" type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 朝霞で育つ子供たち一人一人のよさや可能性を伸ばすために、確かな学力の定着を図るとともに、豊かな体験活動を通して、たくましく生きる力を育む教育の実現をめざし、行政と市民の関与バランスを維持する。今後も、地域の人材の活用が不可欠である。また、今後「社会に開かれた学校」から「社会とともにある学校」へと改革を進めるには、市民の力がこれまで以上に必要となってくる。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	小中学校では、学校生活において配慮を要する児童・生徒について、適切な指導を行う体制の充実を図ること。					
部長の意見	児童生徒一人一人のきめ細かな学習支援、生徒指導という点で、人的配置は大変効果的である。教育奨励費を活用した自己研修や研究開発学校助成を活用した学校研修についても、教員の資質向上には欠かすことができないものである。情報教育については、ICT環境が急速に進展する中、環境整備とともに活用・指導面での充実が求められている。まずは、学校における教育を充実させることで、全ての児童・生徒の確かな学力と自立する力の育成を目指す。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	確かな学力と自立する力の育成		総合計画コード	312
部名	学校教育部	主管課名	教育指導課	主管課部課コード 110300
関連部課名	学校教育部(教育総務課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 特色ある学校づくり支援事業【再掲】	-	-	4	4	現状のまま
	2 教職員研修事業【再掲】	-	-	4	4	現状のまま
	3 教育指導支援事業【再掲】	-	-	4	4	現状のまま
	4 進路学習事業	2,892	2,892	4	4	現状のまま
	5 日本語指導充実事業	2,924	2,671	4	4	拡大
	6 国際理解教育事業	43,920	48,653	4	4	拡大
	7 小学校特別支援学級事業	16,759	21,118	4	4	現状のまま
	8 中学校特別支援学級事業	8,857	9,269	4	4	現状のまま
	9 特別支援教育事業	18,060	20,782	4	4	拡大
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	93,412	105,385	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	質の高い教育を支える教育環境の整備充実			総合計画コード	313
部名	学校教育部	主管課名	教育総務課	主管課部課コード	110100
関連部課名	学校教育部(教育管理課、教育指導課、学校給食課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	児童・生徒が通学する学校に誇りを持ち、安全で安心して学びやすい環境で学校生活を送っている。				
施策概要	研究開発学校の指定・校内研修の助成等により教職員の資質・能力の向上を図ることで質の高い教育環境の拡充に努める。今後の児童・生徒数の動向や校舎の老朽状態を把握し、施設の更新や修繕を図る。通学区域の弾力化を推進し、各中学校の魅力ある学校づくりを推進するとともに、特認校制度を生かし第五中学校の活性化を図る。給食事業の充実をめざし、自校給食室の整備を進める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画	計画期間	H 25 年度	~ H 34 年度
		朝霞市教育大綱		H 28 年度	~ H 32 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	朝霞市教育委員会研究開発学校の指定と研究発表会の開催(一小、二小、五中)。 教科等支援員を配置するとともに教育講演会及び教師塾の開催 ロッカー改修工事(三小・三中)、体育館屋根塗装改修工事(八小)、体育館床改修工事(四中)、その他の施設改修工事の実施。 屋内運動場空調設備設置事業の設計(四小・五小・八小)及び工事(一小・二小・七小)の実施。 特認校(五中)の生徒募集(申請及び許可人数37人)。 中学校自由選択制の実施(申請及び許可人数(特認校含む)130人)。 第八小学校の自校給食施設及び普通教室の基本設計及び実施設計の実施					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	校舎等の老朽化状態を把握し、児童・生徒の安全・安心に係る施設修繕等を優先して実施した。				
	子育てがしやすいまち	教職員研修や施設修繕等により、学びやすい学校環境を充実させるための整備を実施した。				
	つながりのある元気なまち	学校応援団等、ボランティアによる支援員に地域住民の方になっていただき、協働による学校運営を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	屋上緑化、壁面緑化、緑のカーテンなど環境に配慮した事業を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 997,172	H29年度 1,163,069	H30年度(見込) 1,331,124	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 「教科等指導員」任命数 (説明) 経験もあり、小・中学校の教科・領域において指導のリーダーとなる知識や技能を持つ指導員	人	12	12	12	12	12
		8	10	9	—	—
② (説明)						
					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 成果指標の「教科等指導員」任命数は、目標を下回っている。一方、教職員研修については研究開発学校の指定・校内研修の推進等を行い、教職員の資質向上が図られている。学校の修繕等は校舎、体育施設、屋外環境の工事等を実施し、快適で安心・安全な教育環境の整備に努めた。なお、平成30年度から5か年で小・中学校の屋内運動場にエアコンを整備する事業を計画し、順次実施している。中学校自由選択制は、130人の申請及び許可を行い、通学区域の弾力化が図られている。そのうち第五中学校の特認校利用者は37人の申請があり、第五中学校の活性化は十分達成している。第八小学校については、平成30年度に自校給食施設及び普通教室の基本設計及び実施設計を行った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 教職員の資質向上のためには教職員研修が不可欠であり、引き続き必要である。学校施設の躯体耐震化、校舎のエアコン設置、トイレの洋式化、屋内運動場等の非構造部材安全対策工事は完了した。平成30年度から災害時に避難所となる屋内運動場の防災機能の強化及び教育環境の向上のため、エアコンを設置する設計・工事を順次実施している。また、老朽化していく学校施設の計画的な改修・修繕についても求められているため、工事等の必要性や緊急性等を鑑み、適宜、実施する必要がある。さらに第八小学校は児童数の増加が見込まれるため、検討していた自校給食室を設置と併せ、増築する設計を行っている。特認校制度は第五中学校の活性化のために継続する必要がある、自由選択制度は就学指定校の変更を弾力的に運用する意味合いから引き続き必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 教育環境の充実のため、限られた財源の中ではあるが、財政状況や国の施策の動向を踏まえ、児童数の推移や施設の状況を的確に把握し、必要性や緊急性に配慮しながら、計画的な改修工事等を実施していく必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) 教職員研修は、教職員の資質向上のため、引き続き実施していく。災害時に避難所となる屋内運動場のエアコン設置工事は平成30年度から3校ずつ、5か年で工事を実施していく。また、将来的な普通教室不足が見込まれる第八小学校は普通教室の増設と従前から検討していた自校給食室の設置を行うため、平成30年度に基本設計及び実施設計を行った。平成31・32(2020)年度は工事を実施する。老朽化の進む校舎が多いので、計画的かつ緊急性を要する箇所から順次改修、整備を実施していく。また、平成31年度は学校施設の長寿命化計画策定のための基礎調査等を実施する。特認校制度及び中学校自由選択制度は中学校生活が充実したものになるように継続して実施していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 市民(児童・生徒)の意見を取り入れながら、教育環境の充実を推進していく必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)						
部長の意見	教職員の資質・能力の向上のために実施している研究開発学校を活用した研修等は活発に行われている。質の高い教育を児童生徒に行うために教職員の資質・能力の向上は不可欠であり、引き続き研修等を実施していく。教育環境の整備充実のため、屋内運動場の空調整備設置工事を計画的に進めていくとともに、老朽化の進む校舎等を計画的かつ緊急性を要する箇所から順次改修、整備を実施する。また、第八小学校は、食育の推進のための自校給食室及び児童数増のための普通教室の増築を併せて整備していく。通学区域の弾力化を推進するため、中学校で特認校制度及び中学校自由選択制度を実施している。各中学校はこの制度を活用し、引き続き魅力ある学校づくりを行っていく。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	質の高い教育を支える教育環境の整備充実		総合計画コード	313
部名	学校教育部	主管課名	教育総務課	主管課部課コード 110100
関連部課名	学校教育部(教育管理課、教育指導課、学校給食課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	1 教職員研修事業	17,968	19,683	4	4	現状のまま
	2 教職員配置事業	14,191	18,794	4	4	現状のまま
	3 教育指導支援事業【再掲】	—	—	4	4	現状のまま
	4 特色ある学校づくり支援事業【再掲】	—	—	4	4	現状のまま
	5 交通指導員配置事業	55,607	59,869	4	3	現状のまま
	6 給食センター管理事業【再掲】	—	—	4	4	現状のまま
	7 自校給食室管理事業【再掲】	—	—	4	4	現状のまま
	8 給食食材放射性物質測定事業【再掲】	—	—	4	4	現状のまま
	9 就学・学齢簿整備事業	4,561	4,802	4	3	現状のまま
	10 通学区域整備事業	1,404	1,405	4	3	現状のまま
	11 第五中学校活性化対策事業	16,822	18,008	4	3	現状のまま
	12 入学準備金・奨学金貸付事業	16,911	18,655	4	3	現状のまま
	13 小学校運営事業	105,363	101,946	4	3	現状のまま
	14 小学校施設管理事業	201,370	215,777	4	3	現状のまま
	15 小学校図書整備事業	15,114	15,545	4	3	現状のまま
	16 小学校コンピュータ整備事業	71,922	74,647	4	3	拡大
	17 小学校施設改修事業	66,665	248,978	4	4	現状のまま
	18 小学校教育振興事業	17,918	17,906	4	3	現状のまま
	19 小学校教材教具整備事業	46,112	47,185	4	3	拡大
	20 小学校教育扶助事業	53,971	46,863	4	3	現状のまま
	21 中学校運営事業	66,594	65,049	4	3	現状のまま
	22 中学校施設管理事業	180,700	126,853	4	3	現状のまま
	23 中学校図書整備事業	9,389	9,491	4	3	現状のまま
	24 中学校コンピュータ整備事業	43,666	45,828	4	3	現状のまま
	25 中学校施設改修事業	50,280	70,573	4	4	拡大
	26 中学校教育振興事業	24,338	29,147	4	3	現状のまま
	27 中学校教材教具整備事業	24,348	22,265	4	3	現状のまま
	28 中学校教育扶助事業	53,527	47,304	4	3	現状のまま
	29 学校環境衛生事業	4,328	4,551	4	3	現状のまま
	30 小学校特別支援学級事業【再掲】	—	—	4	4	現状のまま
	31 中学校特別支援学級事業【再掲】	—	—	4	4	現状のまま
	32 浜崎学校給食センター施設改修事業【再掲】	—	—	5	5	H30で休止・廃止・終了
	33 第八小学校自校給食施設等整備事業【再掲】	—	—	5	5	新規
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	1,163,069	1,331,124	—	—	—

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	学校・家庭・地域が連携した教育の推進	総合計画コード	314
部名	学校教育部	主管課名	教育指導課
		主管課部課コード	110300
関連部課名	生涯学習部(生涯学習・スポーツ課)		

1. 施策概要

めざす目的成果	学校において地域の人材が教育活動に関わることで、地域に根ざした特色ある学校づくりが推進されている。また、地域における奉仕活動・体験活動・防犯活動等を推進することにより、地域で子供を育てる意識が醸成され、地域の教育力が活性化している。				
施策概要	各学校における特色ある学校づくりを推進するため、支援員として地域の人材を活用する。また、中学校区における学校・家庭・地域のふれあい活動を推進する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画	計画期間	H 25 年度	～ H 34 年度
		第3次朝霞市生涯学習計画		H 29 年度	～ H 38 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	各小・中学校において、地域の様々な分野の専門的な知識や技能を有する市民を、支援員として授業や部活動、教育環境整備等に活用した。 学校評議員を校長の推薦に基づき、各学校5名委嘱した。 関係各団体代表者及び中学校区事務局長等で推進委員会を開催するとともに、各中学校区を単位とした実行委員会を組織し、地域の実態に応じたふれあい活動を企画、実施した。(全中学校区で実施) 家庭教育学級合同講演会を実施した。また、家庭教育学級報告集を作成し、学級生等に配布することで、取組内容を周知した。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	地域の方々の多くの目を通して、子供たちの成長を見守る活動を行った。				
	子育てがしやすいまち	家庭教育学級等を含め、家庭と学校の協力を推進した。				
	つながりのある元気なまち	地域に根ざした学校を目指し、フェスティバルや音楽を通して広く交流活動を行った。				
	自然・環境に恵まれたまち	特色ある学校づくりとして花を育てる学校が複数あった。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		88,551	92,429	83,832	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 学校応援団の活動人数 (説明) 市内各小・中学校で1年間に活動した学校応援団の総人数	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		3,240	3,100	3,290	—	—
② (説明)						
					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 各学校において地域の様々な分野の専門的な知識や技能を有する市民を支援員として授業等に活用し、特色ある学校づくりをそれぞれの学校の実態を踏まえて進められている。また、ふれあい推進事業も、各中学校区実行委員会の計画に従って順調に進められており、取組内容も充実してきている。家庭教育学級を運営する団体を支援し、協働で家庭教育学級合同講演会を開催並びに年間の活動報告集を作成し、学級生に配布している。各学級からの報告の一部として、スクールサポーターの協力も得て、子育てを通し、親がすべき様々な学習ができた等、意見をいただいている。また、PTA連合会、はぐくみの活動に対し支援を行い、各団体の活性化を図ることができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 各学校における特色ある学校づくりが、それぞれの学校の実態を踏まえて進められているが、今後より一層ニーズが増えていくと考えられ、学校・家庭・地域がより一体となった活動を推進していく。また、家庭教育学級では、子どもたちの人格形成の基礎を作り、社会のルールを教えるなど全ての教育の原点と考える中で、近年、核家族化や地域コミュニティの脆弱化等により、家庭の教育力の低下が大きな課題となっている。学校・家庭・地域が連携し、地域の仲間とともに親自身が子育てや親としての学習活動のできる家庭教育学級を推進していくことで、親が孤立したり、子育てに悩むことなく、家庭教育の力をつけていく必要性がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 特色ある学校づくり支援事業では、数値に表れない学校応援団等、ボランティアによる支援員の活用が進められている学校もある。今後、社会に開かれた学校づくりという面でも、ボランティアによる特色ある学校づくりの推進について研究していく必要がある。また、ふれあい推進事業は、開始から15年がたち、地域に根ざした活動となった一方で、マンネリ化してきたという声も聞く。家庭教育学級については、保護者が共に働く世帯が多い中で、参加しやすい日程、参加したい内容等、アンケート意見を参考としながら、講演会や研修会の開催に努める。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し																																																	
	(説明) 事業としての取組を継続して推進していくと同時に、ボランティアの活用を含めた内容の充実を図る。平成31年度より、市内2校に学校運営協議会を設置するなど、学校・家庭・地域のつながりをさらに深めていく。家庭教育学級については、共働き家庭が一般化し、ライフスタイルも大きく変わる中、家庭と仕事の両立、親の時間のやりくりの中で、PTA活動や家庭教育関連事業活動に対する考え方、見方も大きく変わってきている。引き続き、家庭教育の必要性についてPRに努め、家庭教育学級の運営等相談に当たって行く。																																																	
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ふれあい推進事業など、すでに市民参加による活動が定着してきている。また、特色ある学校づくり支援事業においても、地域住民の協力が増えてきている。今後も学校・家庭・地域そして行政が連携を図りつつ事業の充実を図る。また、今後「社会に開かれた学校」から「社会とともにある学校」へと改革を進めるには、市民の力がこれまで以上に必要となってくる。																																																	
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">H32に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H29決算</th> <th>H30決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性	H29決算	H30決算見込	1						2						3						4						5						計 (単位:千円)			—	—	—	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載				
	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)					有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性																																								
		H29決算	H30決算見込																																															
	1																																																	
	2																																																	
	3																																																	
4																																																		
5																																																		
計 (単位:千円)			—	—	—																																													
審議会等の第三者機関の評価(意見)	なし																																																	
部長の意見	全中学校区において、ふれあい推進事業が実施され、創意・工夫ある取組が地域の行事として定着している。今後も各中学校区における事業内容について、創意工夫を重ねていく必要がある。ふれあい推進事業と音楽活動事業、いずれも児童生徒の豊かな心をはぐくむ意味合いから不可欠な事業である。また、今後も各学校においては、学校応援団とのさらなる連携をしていく必要がある。一方、学校・家庭・地域の連携を図るためには、地域とともにある学校づくりが求められている。学校において地域の教育力を生かすとともに、学校を核とした活動を展開し、学校・地域、双方の連携強化につなげられるような施策の充実を図りたい。今後、学校教育と生涯学習との連携が必要となってくると思われる。																																																	

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	学校・家庭・地域が連携した教育の推進		総合計画コード	314
部名	学校教育部	主管課名	教育指導課	主管課部課コード 110300
関連部課名	生涯学習部(生涯学習・スポーツ課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 ふれあい推進事業	12,669	3,972	4	4	現状のまま
	2 特色ある学校づくり支援事業	68,408	66,109	4	4	現状のまま
	3 音楽活動事業	7,097	6,638	5	5	現状のまま
	4 家庭教育推進事業	4,255	7,113	5	4	現状のまま
	5 学校開放講座開設事業【再掲】	-	-			
	6 放課後子ども教室事業【再掲】	-	-			
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	92,429	83,832	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	生涯学習活動の推進			総合計画コード	321
部名	生涯学習部	主管課名	生涯学習・スポーツ課	主管課部課コード	1201001
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	市民の学習ニーズに応えた学習や学習情報の提供及び活動の充実が図られ、いつでも、どこでも、誰でもが学べる生涯学習環境が整っている。また、市民による自主的な活動が活発に行われるとともに、学習の中心となる人材の育成と活用が図られている。				
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会会議、生涯学習推進会議等を開催する。 ・第3次朝霞市生涯学習計画に基づき、生涯学習の推進を図る。 ・生涯学習ガイドブック「コンパス」の発行など、生涯学習情報を提供する。 ・生涯学習に関する講座等を企画、運営する団体に補助金を交付し、活動を支援する。 				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画	計画期間	H 25 年度	～ H 34 年度
		第3次朝霞市生涯学習計画		H 29 年度	～ H 38 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会会議を3回、生涯学習推進会議を2回開催した。会議では、第3次生涯学習計画の進捗管理を行うとともに、文部科学省中央教育審議会が示す、「これからの生涯学習のあり方」などを協議、審議し、本市における生涯学習の方向性の意思統一を図った。 ・生涯学習ガイドブック「コンパス」を発行し、生涯学習情報の周知を図った。また、市民等の自主的な学習活動に対し、補助金を交付し、活動への支援を行った。 ・市民企画講座、生涯学習体験教室、家庭教育学級などの各種事業を実施し、生涯学習の啓発に努めた。 ・子ども大学あさか、放課後子ども教室、親子陶芸教室等、学校や民間など地域と協働しながら開催し、次代を担う子どもたちの健全な育成に努めた。 					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	あさか学習おとどけ講座などで、防犯や防災をテーマに学習した。				
	子育てがしやすいまち	子ども大学あさかや放課後子ども教室を開催し、子どもたちの安心・安全な居場所づくりに努めた。				
	つながりのある元気なまち	様々な生涯学習事業を展開し、市民の学びのネットワークづくりに努めた。				
	自然・環境に恵まれたまち	市民企画講座や子ども大学で、郷土朝霞について考えるとともに、朝霞市の歴史・文化や自然に親しむ事業を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 25,184	H29年度 38,853	H30年度(見込) 49,904	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 生涯学習事業における満足度 (説明) 生涯学習に係る各種自主事業における満足度	%	92.0	92.5	93.0	93.5	94.0
		92.9	93.6	91.0	—	—
② (説明)					—	—
					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 社会教育委員会、生涯学習推進会議等において、第3次朝霞市生涯学習計画に基づいた総合的な本市の生涯学習体制の進捗管理を行い、計画的な事業展開を実施した。 市民企画講座、生涯学習体験教室等の事業は、市民との協働により、学習意欲に応じた事業展開を行うことができ、事業ごとの満足度は概ね目標を達成することができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 市民の求める学習プログラムは年々高度化する傾向にあり、こうした要求に応えるため、市としても民間とのタイアップや地域の有識者、学校などの教育機関が一体となり、更なる学習プログラムを設定していく必要性が求められている。 また、市民や学習団体の主体的な学習活動を尊重、支援するとともに、活動の場を提供し、協働した事業展開が行っていきけるよう調整していく必要性も求められている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 文科省中教審答申の中でも、今後の地域における社会教育の在り方として、「社会教育」を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりが学びの好循環として、これからの社会教育の振興に必要であることが問われている。開かれ、つながる社会教育の実現のため、大学、企業、NPO等と連携や協働によるネットワーク型行政の実質化、また、地域の学びと活動を活性化する人材をどう後押ししていくかが課題である。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 第3次朝霞市生涯学習計画の基本理念である「一人一人が心豊かに ともに学び 生きるまち あさか」に基づき、①いつでも、どこでも、誰でも学ぶことができる生涯学習社会の実現、②人と人をつなぐ生涯学習社会の実現、③知の循環型社会の実現を目指し、各種生涯学習施策を推進していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 第3次生涯学習計画では、生涯学習を進める上での基本方針の一つに「市民の主体性の尊重と協働による役割分担」と掲げ、生涯学習は学習者(市民)の自発的な意思で行うことが基本となっている。今後も市民の参画機会をサポートするとともに、協働で学習活動を展開し、市民とともに学びの支援を行っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1 生涯学習啓発推進事業	19,455	21,717	3	3	現状のまま
	2 成人式事業	6,754	9,234	3	3	現状のまま
	3 人権教育振興事業	5,039	8,875	3	3	現状のまま
	4 放課後子ども教室事業	7,605	10,078	3	3	現状のまま
	5 家庭教育推進事業	-	-	3	3	現状のまま
	計 (単位:千円)	38,853	49,904	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)						
部長の意見	第3次朝霞市生涯学習推進計画の中で本市が生涯学習において目指す将来像のひとつに「知の循環型社会の実現」がある。即ち学習者が次は指導者という循環である。 これを具現化する既存の事業として、学習ボランティア・生涯学習体験教室があるが、今後も意識して拡充に努め、学びあいによる生涯学習を進めたい。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	学習しやすい環境整備の充実(公民館)		総合計画コード	322	
部名	生涯学習部	主管課名	中央公民館	主管課部課コード	120300
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」が学べる施設運営が図られ、市民ニーズに応じた学習、文化活動が充実することにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。			
施策概要	社会教育団体の活動に適切な支援を行うとともに、公民館運営に利用者の声を反映しサービスを充実する。 また、計画的に施設修繕を実施し、誰でもが快適に利用できる施設管理を行う。			
個別計画 関連計画	計画名称	第3次生涯学習計画	計画期間	H 29 年度 ~ H 38 年度
		第3次生涯学習計画実施計画		H 29 年度 ~ H 31 年度
				H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全館の利用者数は年間で約300,000人となり、多くの社会教育関係団体が利用し様々な学習活動が行われた。 ・公民館まつりでは、全館で延べ約17,000人の来館者があり、日頃の活動の成果を発表することや、団体間、地域の方々との交流の場として充実したものとなった。 ・市民のニーズを意識しながら全館で36の事業を実施し、市民の学びの環境づくりと生涯学習活動へのきっかけづくりに取り組んだ。 ・各館の設備・機器の緊急修繕を実施したほか、安全・安心な施設を目指し施設維持管理マニュアルに基づく自主点検を全館で行った。 					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	安全安心な施設利用のため、保守点検や修繕を実施した。				
	子育てがしやすいまち	親子で参加する講座や子どもを対象とした事業を実施した。				
	つながりのある元気なまち	各種サークル等が活発に活動できるよう公民館の運営を行った。				
	自然・環境に恵まれたまち	省エネルギーを意識した施設管理を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		232,589	228,614	225,910	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 公民館6館の年間利用率 (貸館)	%	68.7	68.8	68.9	69.0	69.0
		(説明) 利用回数÷(開館日数×部屋数×3(時間区分)) ※6館の利用率の平均	68.6	67.8	67.1	—
② 利用人数	人	310,000	311,500	312,000	312,500	313,000
		(説明) 公民館6館の年間延べ利用人数	306,945	302,722	301,400	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 年間利用率及び利用人数とも前年より微減となっているが、6館で年間36事業を実施し、広く学習機会の提供を行った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	公民館は、地域の生涯学習の拠点として、子どもから高齢者までが学ぶことができる環境や地域コミュニティの活性化などが求められている。今後も社会的背景の変化に伴い学習形態の変化などが考えられるが、さらなる生涯学習活動の推進が必要となる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 少子高齢化などから社会教育団体等の活動形態や状況の変化が考えられるので、利用者の意見などを聞いて、活動状況やニーズを分析し把握することが課題である。また、施設の老朽化が進んでいるため、適切な修繕等を計画的に進めていく必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し 公民館は、現代的・社会的課題に対応した事業を実施し、子どもから高齢者までが学ぶことができる環境や地域コミュニティの活性化など果たす方向性が必要である。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 主催事業や施設管理については、行政が主体となり取組む一方で、地域づくりやコミュニティ推進のコーディネーター役となり、市民とともに一層の協働を図る。また、公民館運営審議会などにおいて利用者の意見を伺い、公民館運営に反映させていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	・健康に関する講座の継続的な開催や自習スペースの確保の要望あり。 ・異年齢の子どもたちの交流が図れる講座の継続的な開催要望あり。 (公民館運営審議会)					
部長の意見	今後の公民館においては、地域の課題に寄り添い、地域住民が学習を通して市民意識を高めたり、住民間の絆を深められるような学習プログラムの展開も重要になってくる。 また、住民同士が学びあい、教えあい、地域文化を高めていく、その中心的なフィールドが公民館であるので、職員は「学びあい」の視点を持って生涯学習活動をサポートしていく。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	学習しやすい環境整備の充実(公民館)		総合計画コード	322	
部名	生涯学習部	主管課名	中央公民館	主管課部課コード	120300
関連部課名					

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 中央公民館運営事業	25,212	27,497	3	3	現状のまま
	2 東朝霞公民館運営事業	17,075	17,162	3	3	現状のまま
	3 西朝霞公民館運営事業	18,492	18,385	3	3	現状のまま
	4 南朝霞公民館運営事業	16,494	15,848	3	3	現状のまま
	5 北朝霞公民館運営事業	17,310	17,341	3	3	現状のまま
	6 内間木公民館運営事業	11,966	12,128	3	3	現状のまま
	7 中央公民館管理事業	50,225	45,186	3	3	現状のまま
	8 東朝霞公民館管理事業	12,991	13,649	3	3	現状のまま
	9 西朝霞公民館管理事業	13,234	12,116	3	3	現状のまま
	10 南朝霞公民館管理事業	14,841	14,824	3	3	現状のまま
	11 北朝霞公民館管理事業	11,260	12,204	3	3	現状のまま
	12 内間木公民館管理事業	19,514	19,570	3	3	現状のまま
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	228,614	225,910	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	学習しやすい環境整備の充実(図書館)		総合計画コード	323
部名	生涯学習部	主管課名	図書館	主管課部課コード
関連部課名	生涯学習・スポーツ課、中央公民館			

1. 施策概要

めざす目的成果	全ての市民が利用しやすく、自らが学ぶための施設及び情報提供するための施設として、図書館サービスが提供されている。また、良好な施設管理が行われていることから、誰でも快適に利用できている。			
施策概要	ニーズの把握に努め、計画的な蔵書管理や資料・情報提供サービス、事業・講座の実施により、利用者に応じた図書館サービスを提供する。また、計画的に施設修繕を実施し、誰もが快適に利用できる施設管理を行なう。			
個別計画関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画	計画期間	H 25 年度 ~ H 34 年度
		第3次朝霞市生涯学習計画		H 29 年度 ~ H 38 年度
		第2次朝霞市立図書館サービス基本計画		H 28 年度 ~ H 32 年度

2. 実施結果

H30年度の施策の実施内容	<p>管理委託業務、契約業務を実施した。要修繕箇所については、契約事務及び施工監理により修繕を実施した。また、施設・設備点検の結果、要修繕箇所については随時修繕を実施した。その他、館運営に伴う土地、機器等の賃貸借契約を行なった。なお、補正予算により、設備修繕、備品購入を実施した。</p> <p>図書館サービス計画に基づき、図書館資料の選定から保存・廃棄までの管理、図書館資料の貸出の利用促進、障害者に対するサービスを実施するとともに、図書館まつりや各事業を実施した。図書館協議会を開催した。</p> <p>図書館システムの管理、統計等の作成等を行なった。第2次朝霞市子ども読書活動推進計画にもとづき、朝霞市子ども読書活動推進連絡会を定期開催した。</p>					
H30年度の基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	来館者が安全で快適に施設利用ができるよう、施設の維持管理を実施した。				
	子育てがしやすいまち	子どもの読書活動の推進が図れるよう、幼児、児童の図書の実施や事業を実施した。				
	つながりのある元気なまち	学習しやすい環境整備を図るため、適切に施設の維持管理を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	省エネ、省資源に配慮した施設管理・運営を実施した。				
総コスト(事業費+人件費)	単位:千円(決算)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		241,004	229,995	242,547	—	—

指標名(説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(2019年度)	前期基本計画目標H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 図書館等利用者数 (説明) 図書館本館、北朝霞分館、公民館図書室の年間延べ利用者数	人	281,000	282,000	283,000	284,000	285,000
		277,509	269,847	261,231	—	—
② 利用者満足度 (説明) 図書館本館、北朝霞分館への来館者に実施した満足度アンケート結果	%	90以上	90以上	90以上	90以上	90以上
		84.1	87.2	86.9	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 図書館等利用者数について目標を達成することができなかった。しかしながら、資料提供では、利用者に適切な資料が提供できるよう、必要な資料を選書するとともに、他市町村の相互貸借を利用して、利用者に資料提供することができた。利用者満足度についても、目標を達成することができなかったが、80%台の満足度を維持しており、概ね高い評価をいただいているものと考えている。館運営においては、日常的に利用者の意見・要望を館運営に反映させることにより、図書館サービスの向上や快適な図書館環境を提供できた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 利用者数、貸出冊数の微減傾向が継続している。現在の状況を正しく把握し、第2次朝霞市図書館サービス基本計画に基づいた取組を適切に実施し、利用者サービスを提供していく必要がある。また、平成29年度から開始した第2次朝霞市子ども読書活動推進計画では、計画に基づいた取組をとおし、計画目標を達成できるよう、引き続き、子ども読書活動推進連絡会議を定期開催していき、子どもの読書活動が推進できるよう図っていく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・施設建設後30年以上を経過しており、引き続き適切な施設の維持管理を行なっていく必要がある。 ・限られた予算の範囲で、読書活動を推進させていく事業や展示の実施、図書館資料の充実をとおし、利用者数、貸出冊数を増加させていく。 ・時代の変化や電子図書の普及等、図書の利用状況にも変化が見られる。引き続き、これらの状況を注視し、図書館サービスのあり方を考えていく必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 利用者ニーズや他の図書館のサービス状況、図書館資料や情報資源の利用状況の変化等を踏まえ、見直しにより、利用者に適切な情報提供できるようにしていく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 施設管理維持及び施設運営は、行政が主体して実施する。主催事業は、アンケートなどにより市民の声を反映しながら実施する。図書館まつりやらいぶらりコンサート等の市民との協働により実施している事業は、今後も実施していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 図書館運営事業	134,959	136,852	4	4	拡大
	2 図書館北朝霞分館運営事業	57,073	64,844	4	4	拡大
	3 図書館管理事業	35,356	37,807	4	4	拡大
	4 図書館北朝霞分館管理事業	2,607	3,044	3	3	現状のまま
	5					
	計(単位:千円)	229,995	242,547	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	図書館協議会において、平成30年度事業実施報告(中間)、平成31年度事業予定について報告・説明を行った。報告内容、今後の予定などを含め、事業内容について了承をいただいた。					
部長の意見	電子図書の普及やインターネット普及等により情報入手方法等が多様化する傾向や、出版物減少や読書離れなど、図書館を取り囲む環境の変化が著しい。こうした状況が図書館利用のあり方にも影響を及ぼし、利用者数、貸出冊数の減少という図書館利用状況にも影響していると考えられる。これらの状況を踏まえ、現在の図書館サービスを継続しながら、今後の図書館サービスのあり方についても調査・研究を行い、現在の社会状況に応じた適切な図書館運営・サービスを行なっていくことが必要である。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	学習しやすい環境整備の充実(博物館)		総合計画コード	324	
部名	生涯学習部	主管課名	文化財課	主管課部課コード	120500
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	博物館は生涯学習活動拠点の教育施設として、郷土の歴史に触れあうとともに学習活動に活用されている。また、環境整備に努め、利用者が安全・安心に利用できている。			
施策概要	収集方針に基づいた郷土の様々な歴史的資料を、収集・保存し活用を図る。また安全・安心して利用できるように施設管理に努める。			
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画	計画期間	H 25 年度 ~ H 34 年度
		第3次朝霞市生涯学習計画後期基本計画		H 29 年度 ~ H 38 年度
				H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	博物館運営事業 常設展示に加え、第33回企画展「朝霞町へ行楽に」、テーマ展「家紋になった動植物」「朝霞市県展作品展」「みんなあーちすと〜かお・かお・かお〜」ギャラリー展「市指定文化財 内間木神社大絵馬「秩父札所参り」などを開催。体験講座は、夏休み体験教室4回、博物館体験教室5回、講座講演会については、古文書講座6回、歴史講座3回を開催。博学連携事業は、小学校1年生国語科でためきの糸車と連動した糸車体験、3年生社会科で地域学習と連動した昔の道具体験、展示調べ学習、6年生社会科で歴史学習と連動した火おこし体験などを実施した。博物館管理事業 館内各所の保守点検及び修繕を実施した。また、展示室において非構造部材安全対策工事としてつり天井撤去工事を平成30年度、31年度の継続事業で実施する。					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	来館者が安全に利用し、資料の適正な保管ができる施設管理				
	子育てがしやすいまち	家族で参加できる体験学習の実施と学校団体の受入れの充実				
	つながりのある元気なまち	各種展示や教育普及事業による生涯学習機会の提供により、市民の交流を促進する				
	自然・環境に恵まれたまち	市内の歴史や文化、自然環境を調査研究し、展示や教育普及を通じて市民の学習機会を提供する				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		110,954	105,317	200,312	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 博物館入館者数 (説明) 博物館に見学に来た人や 講座などに参加した人の数		52,300	52,600	52,900	53,200	53,500
		49,819	41,810	42,919	—	—
② (説明)						
					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input checked="" type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 数値目標としての入館者数には達していない。年度末半月程度、展示室のつり天井撤去工事のために閉館したが、それを考慮しても目標には達しない。目標設定が高く、そのためには人的資源や財源が確保できているか疑問である。それぞれの各事業については、評判もよく、参加者数も常に申し込みを上回っているため、目標を達していないとはいえ、現在の事業水準を確保、維持していく必要がある。なお、入館者数については、平成30年度、31年度に工事のための休館日数が長期に入ってくるため、入館者数については参考程度にとどめるべきと考える。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 住民の人口移動が大きい朝霞市において、新しく朝霞市へと転入された方にとって、地域の歴史、文化を知りたいという方は多く、博物館のニーズは高まっているといえる。また、高齢者の中で、古文書学習などの需要が高まっており、生涯学習として博物館が実施する専門的な講座・講演会も需要があるものとする。このほか、市で行っているシティプロモーションの中で、「むさしのフロント」と武蔵野の特徴を強く打ち出す施策を行っており、博物館における地域の調査・研究成果である展示や講座などは、こうした動きを下支えしていくものになっていくものと考えられ、施策実施レベルでのニーズも高まってきている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 博物館の展示、調査研究は、一般の職員は対応できず、専門の訓練を受けてきた学芸員の配置が必須である。この学芸員は専門的資格として、国家資格であり、博物館法の中にも位置付けられているものであり、本来は保育士、保健師、社会福祉士などと同じように市の施策の中に位置付けられるべきものであるが、十分な配慮がされているとは言えない。こうした学芸員による専門性を担保する一方、市民サービスの面においては、こうした専門的な情報を噛み砕き、親しみやすい情報として発信する必要がある、このバランスのとれ方が課題としてあげられる。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 引き続き、調査研究に基づいた展示や講座、講演会を開催していく。また、多様な体験学習を実施、幅広い市民の層に博物館へ足を運んでいただき、博物館の周知に努める。施設については、建築後20年を経過しているため、老朽化見え始めている。予算を弾力的に運営するなど、建物の修繕をに対応していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 古文書の解説について、市民との協働で実施している部分があるので、引き続き継続して行っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 博物館運営事業	45,760	45,013	4	4	現状のまま
	2 博物館管理事業	33,637	41,938	4	4	現状のまま
	3 博物館施設改修事業	25,920	113,361	3	4	現状のまま
	4					
5						
	計 (単位:千円)	105,317	200,312	—	—	—
<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	学校との連携を充実させる上でも、学芸員の配置には十分配慮してもらうよう、市に働きかけるべきである。展示テーマについては、長いスパンで考え、準備を行うこと。博学連携事業については、すばらしい事業ではあるが、負担にならないようにしてもらいたい。					
部長の意見	専門分野の調査研究をすすめ、市民の知的好奇心などを満たすことができる、事業の展開を引き続き実施してもらいたい。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	学習しやすい環境整備の充実(博物館)		総合計画コード	324	
部名	生涯学習部	主管課名	文化財課	主管課部課コード	120500
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	博物館は生涯学習活動拠点の教育施設として、郷土の歴史に触れあうとともに学習活動に活用されている。また、環境整備に努め、利用者が安全・安心に利用できている。			
施策概要	収集方針に基づいた郷土の様々な歴史的資料を、収集・保存し活用を図る。また安全・安心して利用できるように施設管理に努める。			
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画	計画期間	H 25 年度 ~ H 34 年度
		第3次朝霞市生涯学習計画後期基本計画		H 29 年度 ~ H 38 年度
				H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	博物館運営事業 常設展示に加え、第33回企画展「朝霞町へ行楽に」、テーマ展「家紋になった動植物」「朝霞市県展作品展」「みんなあーちすと〜かお・かお・かお〜」ギャラリー展「市指定文化財 内間木神社大絵馬「秩父札所参り」などを開催。体験講座は、夏休み体験教室4回、博物館体験教室5回、講座講演会については、古文書講座6回、歴史講座3回を開催。博学連携事業は、小学校1年生国語科でためきの糸車と連動した糸車体験、3年生社会科で地域学習と連動した昔の道具体験、展示調べ学習、6年生社会科で歴史学習と連動した火おこし体験などを実施した。博物館管理事業 館内各所の保守点検及び修繕を実施した。また、展示室において非構造部材安全対策工事としてつり天井撤去工事を平成30年度、31年度の継続事業で実施する。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	来館者が安全に利用し、資料の適正な保管ができる施設管理				
	子育てがしやすいまち	家族で参加できる体験学習の実施と学校団体の受入れの充実				
	つながりのある元気なまち	各種展示や教育普及事業による生涯学習機会の提供により、市民の交流を促進する				
	自然・環境に恵まれたまち	市内の歴史や文化、自然環境を調査研究し、展示や教育普及を通じて市民の学習機会を提供する				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		110,954	105,317	200,312	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 博物館入館者数 (説明) 博物館に見学に来た人や 講座などに参加した人の数		52,300	52,600	52,900	53,200	53,500
		49,819	41,810	42,919	—	—
② (説明)						
					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input checked="" type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 数値目標としての入館者数には達していない。年度末半月程度、展示室のつり天井撤去工事のために閉館したが、それを考慮しても目標には達しない。目標設定が高く、そのためには人的資源や財源が確保できているか疑問である。それぞれの各事業については、評判もよく、参加者数も常に申し込みを上回っているため、目標を達していないとはいえ、現在の事業水準を確保、維持していく必要がある。なお、入館者数については、平成30年度、31年度に工事のための休館日数が長期に入ってくるため、入館者数については参考程度にとどめるべきと考える。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 住民の人口移動が大きい朝霞市において、新しく朝霞市へと転入された方にとって、地域の歴史、文化を知りたいという方は多く、博物館のニーズは高まっているといえる。また、高齢者の中で、古文書学習などの需要が高まっており、生涯学習として博物館が実施する専門的な講座・講演会も需要があるものとする。このほか、市で行っているシティプロモーションの中で、「むさしのフロント」と武蔵野の特徴を強く打ち出す施策を行っており、博物館における地域の調査・研究成果である展示や講座などは、こうした動きを下支えしていくものになっていくものと考えられ、施策実施レベルでのニーズも高まってきている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 博物館の展示、調査研究は、一般の職員は対応できず、専門の訓練を受けてきた学芸員の配置が必須である。この学芸員は専門的資格として、国家資格であり、博物館法の中にも位置付けられているものであり、本来は保育士、保健師、社会福祉士などと同じように市の施策の中に位置付けられるべきものであるが、十分な配慮がされているとは言えない。こうした学芸員による専門性を担保する一方、市民サービスの面においては、こうした専門的な情報を噛み砕き、親しみやすい情報として発信する必要がある、このバランスのととり方が課題としてあげられる。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 引き続き、調査研究に基づいた展示や講座、講演会を開催していく。また、多様な体験学習を実施、幅広い市民の層に博物館へ足を運んでいただき、博物館の周知に努める。施設については、建築後20年を経過しているため、老朽化見え始めている。予算を弾力的に運営するなど、建物の修繕をに対応していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 古文書の解説について、市民との協働で実施している部分があるので、引き続き継続して行っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 博物館運営事業	45,760	45,013	4	4	現状のまま
	2 博物館管理事業	33,637	41,938	4	4	現状のまま
	3 博物館施設改修事業	25,920	113,361	3	4	現状のまま
	4					
5						
	計 (単位:千円)	105,317	200,312	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	学校との連携を充実させる上でも、学芸員の配置には十分配慮してもらうよう、市に働きかけるべきである。展示テーマについては、長いスパンで考え、準備を行うこと。博学連携事業については、すばらしい事業ではあるが、負担にならないようにしてもらいたい。					
部長の意見	専門分野の調査研究をすすめ、市民の知的好奇心などを満たすことができる、事業の展開を引き続き実施してもらいたい。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進			総合計画コード	331
部名	生涯学習部	主管課名	生涯学習・スポーツ課	主管課部課コード	120100
関連部課名	政策企画課				

1. 施策概要

めざす目的成果	誰でも いつでも どこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現が図られ、市民が日々スポーツ・レクリエーションに親しんでいる。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、スポーツ・レクリエーション事業を充実することにより、オリンピックに向けた機運が高まっている。				
施策概要	朝霞市スポーツ推進審議会及び朝霞市スポーツ推進委員会議の開催、学校体育施設開放事業、スポーツ教室やスポーツ大会等の開催、スポーツ・レクリエーション指導者育成講習会の開催、チラシやホームページを活用しスポーツに関する情報発信業務、事務等を行う。				
個別計画関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画	計画期間	H 25 年度	～ H 34 年度
		第3次朝霞市生涯学習計画		H 29 年度	～ H 38 年度
		朝霞市スポーツ推進計画		H 23 年度	～ H 32 年度

2. 実施結果

H30年度の施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会議を開催し、東京2020オリンピック・パラリンピックを踏まえて、本市のスポーツ行政施策の方向性を共有しつつ、市民のスポーツ・レクリエーションの推進方策について検討した。 ・市民総合体育大会実行委員会及び体育協会に補助金を支出し、運営の支援を行うとともに、体育協会と協働し、市民総合体育大会(市民体育祭、種目別大会)を開催した。 ・市民体育振興奨励補助金及び青少年スポーツ振興補助金を支出し、市民のスポーツ・レクリエーションの振興に努めた。 ・各種スポーツ事業を開催し、市民の体力・健康の増進に努めたほか、都市間交流事業として越生町との交流事業を実施した。 ・オリンピック・パラリンピック室と連携し、ビームライフル体験教室、オリンピック・パラリンピック500日前記念イベントの実施など、オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成に努めた。 					
H30年度の基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	スポーツ事業を実施するに当たっては、高齢者や障害者にも参加できるよう配慮した。				
	子育てがしやすいまち	子どもや子育て中の母親に対する事業を実施した。				
	つながりのある元気なまち	市民総合体育大会市民体育祭の開催に際しては、自治会・町内会等に働きかけ、地域間交流・世代間交流に努めた。				
	自然・環境に恵まれたまち	ウォークラリー大会のコース選定に当たっては、朝霞の歴史、風景などを題材とすることに努めた。				
総コスト(事業費+人件費)	単位:千円(決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		39,770	50,125	67,683	—	—

指標名(説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(2019年度)	前期基本計画目標H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 週1回以上スポーツを行っている人の割合 (説明) 週1回以上スポーツを行っている人の割合	%	51.0	—	53.0	—	55.0
		48.1	—	—	—	—
② (説明)					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・市民総合体育大会市民体育祭は、16地区が参加し、開催した。また、新たな種目として「エキシビジョン1500m」を実施し、大会を盛り上げることができた。 ・市民スポーツ教室において、各種目の教室を実施し、子どもから大人まで多くの方にスポーツに親しんでいただくことができた。 ・ロードレース大会は、今後の大会運営の在り方に関して課題となった。 ・引き続き、オリパラ事業については、オリンピック・パラリンピック室と連携し、各種事業を実施した。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・近年、特に子どもの運動能力の低下が指摘されている。スポーツ行政を推進していくうえで、各種スポーツ教室やスポーツイベントを開催することにより、体方面・健康面が増進するなどの効果が期待されている。また、就労する一般の方に対しては、働き方改革により労働時間が短縮され、よりスポーツに親しむことのできる環境となっている。さらに、長寿命化により元気な高齢者も増加していることもスポーツ需要を押し上げ、スポーツに対する期待が高まっている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・スポーツ施設の増設は現在のところ望めないが、総合体育館の改修工事を行うなど、既存の施設を最大限に活用し、スポーツ実施率の増加とスポーツがいかに浸透していくかが課題である。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) スポーツ行政施策を推進していくうえで、引き続き体育協会等と連携を図りながら、効果的に事業を実施していく。また、指定管理者である朝霞市文化・スポーツ振興公社とも連携し、相互に効率的・効果的なスポーツ事業を展開していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・市民総合体育大会の運営に当っては、大会を協働で主管する体育協会や自治会連合会と意見交換を行いながら実施する。 ・スポーツ施策の実施に際しては、隔年で実施している市民アンケートや事業ごとに聴取しているアンケートの結果を踏まえ内容の見直し等について検討していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 スポーツ振興事業	23,936	26,114	3	3	現状のまま
	2 オリンピック・パラリンピック事業	8,870	20,159	4	4	現状のまま
	3 スポーツ団体等補助事業	17,319	21,410	3	4	現状のまま
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	50,125	67,683	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)						
部長の意見	2020年東京オリンピック・パラリンピックの気運醸成事業について、射撃競技はもとより、地元のオリンピックなどを招いての活動など、一定の評価をすることができる。今後も、2020年まではオリ・パラに焦点を絞り、事業を進めていく。 市民のスポーツ実施率の向上については、ニュースポーツの紹介や、手軽に出来るウォーキングなどを推奨し、生涯スポーツの活性化を図っていく。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	スポーツ施設の整備充実			総合計画コード	332
部名	生涯学習部	主管課名	生涯学習・スポーツ課	主管課部課コード	120100
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	スポーツ施設の修繕や大規模改修を計画的に実施することにより、ユニバーサルデザイン等を考慮した、安心して利用できる施設・設備が整っている。また、利用者の声を反映した施設の良い管理・運営がされている。				
施策概要	施設の整備として、各体育施設の修繕、大規模改修を計画的に進める。 施設運営としては、予約管理システムの適切な運用と施設の管理体制の効率化や計画的な維持管理を行う。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画	計画期間	H 25 年度	～ H 34 年度
		第3次朝霞市生涯学習計画		H 29 年度	～ H 38 年度
		朝霞市スポーツ推進計画		H 23 年度	～ H 32 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育施設(総合体育館、武道館、滝の根テニスコート)及び公園体育施設の指定管理を実施した。 ・総合体育館大規模改修については、計画的に第1期工事に着手した。 ・溝沼子どもプールの維持管理を実施した。 					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	施設管理に当っては、指定管理者と連携し、誰もが使いやすい施設となるよう配慮したほか、総合体育館大規模改修の予算化の際には、非構造部材の耐震化やエレベーターの設置などに配慮した。				
	子育てがしやすいまち	指定管理者と連携し、幼児から小中学生まで幅広い層を対象とした事業を実施した。				
	つながりのある元気なまち	スポーツ・レクリエーションを通じた地域コミュニケーションの場となる体育施設の管理運営を指定管理により実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	指定管理者と連携し、施設にグリーンカーテンや草花の植栽、プランター等を設置し、緑に触れる機会や自然環境に配慮した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 188,257	H29年度 290,336	H30年度(見込) 306,441	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 体育施設(14施設)の利用率 (説明) 体育施設(14施設)の年間利用率	%	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
		58.5	59.3	—	—	—
② (説明)						
					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・各施設とも、施設管理公社との緊密な連絡調整と、施設の維持管理に努めたことにより、大きな事故もなく、快適なスポーツ・レクリエーション環境を維持することができた。 ・総合体育館大規模改修事業は、利用者の利便性等を考慮した結果、関係課と協議を行い事業年度を29・30年度の2カ年から29年度から32年度までの4カ年に変更した。また、30年度においては、第1期工事として平成31年2月から着手し、6月中の予定で工期終了予定となっている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) スポーツ推進計画の目標である「20歳以上の市民の週1回以上のスポーツ実施率を55%以上とする」を達成することにより、スポーツ施設の利用度は必然的に上がることから、スポーツ施設の維持管理の必要性は上がる。今年度より、本格的に総合体育館の大規模改修に着手したが、今後も、計画的に施設の改修・修繕を計画的に実施する必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・限られた資源と財政状況の中、15施設の計画的な改修・修繕を行っていくことが課題である。 ・総合体育館大規模改修に際しては、休場期間の大会・事業等について、市内の限られた資源を有効に活用し、利用者に混乱なく使用していただけるよう、今後も調整することが必要である。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 総合体育館の修繕工事を踏まえ、施設管理公社と協働し、閉館期間の対応、代替施設等の検証・確保に努めるとともに、定期的に施設の点検及び施設管理公社との会議等に参加し、情報の共有を行うとともに、計画的な施設の改修・修繕に努める。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 各体育施設の利用者は、体育協会各部をはじめ、市民であることから、常に市民の声に耳を傾け、市民ニーズにあった施設の運営管理に努める。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)						
部長の意見	各スポーツ施設については、指定管理者との連携により、スムーズな管理運営がなされ、市民のスポーツの機会を提供することができている。 総合体育館改修工事については、利用団体等への情報提供により、苦情なく工事を行っているところである。今後は改修工事に伴う使用料の検討が急務である。 また、他の施設についても平成31年度から策定される個別の施設改修計画により改修を進めていく。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	スポーツ施設の整備充実		総合計画コード	332	
部名	生涯学習部	主管課名	生涯学習・スポーツ課	主管課部課コード	120100
関連部課名					

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 滝の根テニスコート施設改修事業	151	151	3	3	現状のまま
	2 総合体育館施設改修事業	31,397	118,899	3	4	拡大
	3 武道館施設改修事業	302	378	3	3	現状のまま
	4 溝沼子どもプール施設改修事業	907	1,664	3	3	現状のまま
	5 公園体育施設改修事業	76,703	378	3	3	現状のまま
	6 滝の根テニスコート管理運営事業	18,546	18,775	3	3	現状のまま
	7 総合体育館管理運営事業	46,651	48,978	3	3	現状のまま
	8 武道館管理運営事業	9,178	9,880	3	3	現状のまま
	9 溝沼子どもプール管理運営事業	30,739	30,870	3	3	現状のまま
	10 公園体育施設管理運営事業	75,762	76,468	3	3	現状のまま
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	290,336	306,441	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	歴史や伝統の保護・活用			総合計画コード	341
部名	生涯学習部	主管課名	文化財課	主管課部課コード	120500
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	市民が地域の歴史や文化財について身近に接する機会が増え、郷土に対する愛着や文化財保護の理解と認識が深まっている。				
施策概要	市内の文化財に関する調査を行い、保護活用を促す。郷土芸能においては継承のための活動を支援していく。また博物館資料を活用して各種展示事業や教育普及事業において活用していく。				
個別計画関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画	計画期間	H 25 年度	~ H 34 年度
		第3次朝霞市生涯学習計画後期基本計画		H 29 年度	~ H 38 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種媒体を通じて情報提供提供を行い、文化財に関する啓発を行った。 文化財保護関係団体への補助金交付をはじめ、溝沼獅子舞の広報活動や根岸野謡の披露の場など郷土芸能に対する保護・支援を行った。 埋蔵文化財の発掘調査等を実施、「泉水山・富士谷遺跡第84地点」、「長塚遺跡第3地点」について発掘調査報告書を刊行した。また、市内6校目として第十小学校に学校教材として埋蔵文化財出土遺物の展示を行った。 指定文化財に関しては、二本松・広沢の池・柵塚古墳歴史広場・湧水代官水等の保存管理を行った。重要文化財旧高橋家住宅の保存・管理及び公開、活用事業を実施した。県指定文化財「板石塔婆」の寄贈、受け入れを行った。 博物館では、第33回企画展「朝霞市へ行楽にーゴルフ場があったころー」、ギャラリー展「市指定文化財 内間木神社大絵馬「秩父札所参り」」などを開催した。 					
H30年度の基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	来館者が安全に利用できる施設管理				
	子育てがしやすいまち	家族で参加できる体験学習の実施と学校団体の受入れの充実				
	つながりのある元気なまち	旧高橋家住宅及び柵塚古墳におけるボランティアとの協働				
	自然・環境に恵まれたまち	武蔵野の面影を活かした地域の文化財や博物館資料の保護・活用				
総コスト(事業費+人件費)	単位:千円(決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		72,033	72,243	75,809	—	—

指標名(説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(2019年度)	前期基本計画目標H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 重要文化財旧高橋家住宅来園者数 (説明) 重要文化財旧高橋家住宅を訪れた人や講座に参加した人の数	人	11,640	11,680	11,720	11,760	11,800
		14,161	13,343	13,629	—	—
② (説明)						
					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 旧高橋家住宅の来演者が目標・計画値を超えているが、これは単なる民家の保存にとどまらず、一年の年中行事を主屋の中で展示をしたほか、まんじゅうづくりや手打ちうどんづくりなどの体験学習を行うなど、様々普及事業によるものと考えている。また、市内6校目として第十小学校に学校教材として埋蔵文化財出土遺物の展示を行った。この展示は、学区域から出土した土器などの展示を行っており、生徒が身近に文化財を感じることができている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) シティプロモーションや東京オリンピック開催の動きのなかで、地域の歴史、文化にアイデンティティを求め、文化財などの歴史資源を観光資源として使用しようとする動きが活発化してきており、文化財に対する意識が高まってきている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 住宅建築やマンション開発などの際に、埋蔵文化財の有無を調べることは法的に整備されており、試掘、発掘に従事する者も、一定の埋蔵文化財に関する知識が必要とされ、埼玉県では、3年程度の実務経験と最低の二冊の報告書刊行が必要とされている。この発掘の専門職員が不足すると、試掘・発掘がとどこおり、市内の住宅建築などが遅れ、建築主、開発主に余計な金利負担等を強いることにもなってしまう。そのため発掘担当者の計画的な育成が必要とされることであるが、現在のところ施策化に至らず、今後の課題となっている。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 近年、文化財は、保護のみとどまらず、地域の歴史的、文化的特徴を明らかにし、市民と共有していくために、文化財の活用が必要とされている。こうした動きは、オリンピック・パラリンピック開催やシティプロモーションの動きとも合致していくものであり、今後、必要は増してくるものと思われる。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 柵塚古墳歴史広場や重要文化財旧高橋家住宅、博物館で活動するボランティア団体との連携をはかり、協働しながら文化財の保護・活用および事業の実施を進めていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	小学校における埋蔵文化財の展示は、身近に歴史を感じる良い機会なので実施する学校を今後も広げて言って欲しい。 樹木の保存については、自然保護という観点もあるが、萌芽更新という考え方も重要なので、保護にとらわれず、必要に応じて伐採などを行ったほうがよい。					
部長の意見	文化財の保護については今後も慎重に行うとともに、今後のオリンピック開催やシティセールスを考慮し、活用についても積極的に考慮し、事業実施を考えていってもらいたい。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	歴史や伝統の保護・活用		総合計画コード	341
部名	生涯学習部	主管課名	文化財課	主管課部課コード 120500
関連部課名				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 文化財保護普及事業	6,951	6,915	4	4	現状のまま
	2 指定文化財等保護管理事業	16,490	16,663	4	4	現状のまま
	3 埋蔵文化財調査保存事業	26,212	29,908	4	5	現状のまま
	4 埋蔵文化財センター管理事業	7,595	6,632	4	4	現状のまま
	5 旧高橋家住宅管理運営事業	14,995	15,691	4	4	現状のまま
	6 博物館運営事業	-	-	4	4	現状のまま
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計 (単位:千円)	72,243	75,809	—	—	—

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	芸術文化の振興			総合計画コード	342
部名	生涯学習部	主管課名	生涯学習・スポーツ課	主管課部課コード	120100
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	市民が芸術文化活動の成果を発表できる場と機会を得るとともに、より身近で優れた芸術文化に親しめる機会が提供されている。 各種団体やグループをネットワーク化し、市民の自主的な活動の充実と活性化をはかり、芸術文化に感心を持つ市民の活動が促進されている。				
施策概要	朝霞市文化祭等文化事業の開催、朝霞市文化協会の活動の支援。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画	計画期間	H 25 年度	~ H 34 年度
		第3次朝霞市生涯学習計画		H 29 年度	~ H 38 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民会館の工事終了に伴い、今年度の文化協会との連携事業は、従来どおり、夏に「市民芸能まつり」秋に「芸能のつどい」として実施した。 文化協会に補助金(文化協会補助金、文化祭補助金、市民芸能まつり補助金、芸術文化展補助金)を交付し、市民の芸術文化の振興に努めた。 芸術・文化の推進と伝承のために、朝霞市文化協会等市民や市民団体と協力しながら、講座やイベントを開催するとともに、小・中・高の学生や障害のある方、高齢者等多くの年齢層が参加できる催しとして実施することができた。 丸沼芸術の森の協力を得て、夏休み親子陶芸教室(定員18組:36人、2日間)を実施した。 					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	事業実施の際に関連課と連携し、防災関係グッズを配付し、防災意識の啓発に努めた。				
	子育てがしやすいまち	子どもを対象とした芸術文化体験事業や親子の絆を深める目的で夏休み親子陶芸教室や夏休み手作り講座を実施した。				
	つながりのある元気なまち	市民との協働開催である文化事業(芸術文化展、市民芸能まつり、文化祭)を実施し、市民のコミュニティーの活性化に努めた。				
	自然・環境に恵まれたまち	市民芸能まつりに根岸野謡を招くなど、朝霞の伝統が後世に伝わるよう配慮した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		8,453	8,991	11,418	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 芸術文化展、芸能まつり、 文化祭の入場者数 (説明) 芸術文化に親しめる 機会の提供と市民の芸術文化 活動の発表の場の充実	人	24,000	25,000	25,500	26,000	26,500
		18,631	14,534	19,010	—	—
② (説明)						
					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・文化協会との共催事業については、参加者は目標に達しなかったものの、実施内容については、文化協会と調整を行い、年々工夫を凝らしており、内容は充実してきている。 ・次世代を担う子どもが芸術文化に触れる機会を提供するため、親子陶芸教室や手作り講座、また、文化協会や青少年相談員の協力で文化祭での体験教室を実施した。参加した子どもたちは、それぞれに発見や達成感をもった様子で、芸術文化を知り、理解するきっかけとなった。各種多様な芸術文化を学び、携わる市民の発表の場を提供することで、学習の成果の確認と参加者、来場者の交流や異世代間の絆を深めることができた。 ・高校生など若い世代が積極的に参加いただき、芸術・文化伝承のきっかけ作りを行うことができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 伝統文化の伝承や芸術文化の振興は、暮らしや心の豊かさ、地域コミュニティの振興の面でも大切であり、個人や地域だけで行うことには限界がある。また、市と市民団体が協働で文化の振興にあたり、広く市民が参加し、文化に触れる事は、文化教育の格差をなくす側面も有するほか、異世代間の交流機会ともなり、コミュニティの活性化にもつながる。さらに、発表と文化交流の場を設けることで、市民の芸術文化に対する意識や創作意欲の高揚が計られる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・引き続き、事業への参加人数が伸び悩んでいることから、今後どのように事業展開をするのかを文化協会と意見交換を行い、検討することが必要である。その際、関係課とも協議し、イベント実施日を調整する等の配慮が必要である。 ・文化協会構成員の高齢化や後継者不足が顕著であり、新たな会員確保、後継者の育成等方策を文化協会と検討していく必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 青少年や子どもが参加できる事業を引き続き実施し、伝統文化の継承に努めるとともに、子どもから高齢者、また、障害をもった方等幅広い世代が交流し、芸術文化を身近に感じ親しみ、学ぶ機会の提供に努め、芸術文化の振興を図る。さらに、来場者数が増加するよう、イベント内容の工夫や開催日の検討を行うとともに、積極的なPRに努めていきたい。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 芸術文化事業は、文化協会との協働で、運営については文化協会に負うところが多い。引き続き文化協会と連携を密にして朝霞市の芸術・文化の振興に努めていくことが重要である。また、文化協会自体の高齢化が進んでいるため、次の担い手となる若手会員の育成を図るとともに、続いて文化協会の理事会や役員会に出席し、文化協会との連携を行い事業展開を行う。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1 芸術文化振興事業	8,991	11,418	3	3	現状のまま
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	8,991	11,418	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	(外部評価委員会) ・芸術文化事業は、子どもの健全な育成、高齢者の生きがい、認知症予防、外国人との相互理解にも寄与するものである。このことを勘案し、市全体として文化・芸術事業を進めていくこと。 ・地域の芸術文化の拠点である市民会館においては、市民、特に子どもたちが実演芸術に触れる機会の充実を図ること。					
部長の意見	毎年、創意工夫しながら文化祭や芸術まつりを開催し、市民の文化活動の発表機会を提供していることは評価できる。課題としては、文化団体の次世代の参画、新役員の参画があり、より一層、本市と文化協会、美術協会の連携・協働が求められている。 また、市民が高質な美術・芸術に触れ、感性を高める機会を提供し、市の文化を高めていくことが必要と考えている。そのため、今後もよりいっそう丸沼芸術の森、美術協会の活動を支援したり、コラボレーションしていくことが大切である。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	地域文化によるまちづくり			総合計画コード	343
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名	市長公室(政策企画課)、市民環境部(産業振興課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	朝霞市民まつり「彩夏祭」などの地域イベントが市民の手で継続して開催され、地域文化が継承されており、郷土に対する愛着や誇りを持てるまちとなっている。					
施策概要	朝霞市民まつり「彩夏祭」の実施主体である朝霞市コミュニティ協議会に対し、朝霞市民まつり補助金を交付する。					
個別計画 関連計画	計画名称	計画期間	H	年度	~ H	年度
			H	年度	~ H	年度
			H	年度	~ H	年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ協議会に補助金を交付【補助金】運営費補助金405千円、市民まつり補助金22,900千円を補助。 ・よさこい鳴子踊りに参加する小・中学校に補助金を交付【補助金】市内小・中学校7校に700,000円(各校100千円上限)を補助。新規結成小学校1校に1,000,000円(上限額)を補助。 ・コミュニティ協議会及び市民まつり実行委員会の事務局運営。 ・朝霞市民まつり「彩夏祭」都市間交流ブースへの出展(瑞浪市、佐久市、東根市、須賀川市、高知県、越生町、西伊豆町) ・よさこい鳴子踊りを通じた交流としてチームを派遣(高知よこさい全国大会、ひがしね祭) 					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	市民が安心して地域文化に親しむことができるよう、イベント等の実施の際には安全に				
	子育てがしやすいまち	本市の文化に親しみ、ふるさと意識の醸成を図り、次世代の文化の担い手を育成するため、市民まつりにおけるよさこい鳴子踊りに参加する市立中学校に補助金を交付した。				
	つながりのある元気なまち	市民まつりを主催する朝霞市コミュニティ協議会に市民まつり補助金を交付した。				
	自然・環境に恵まれたまち	本市の自然や環境を生かした朝霞独自の文化の継承・創出・育成に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		5,364	5,598	4,790	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 朝霞市民まつり「彩夏祭」 来場者数 (説明) 朝霞市民まつり「彩夏祭」に 来場した人数(3日間合計)	人	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
		700,000	710,000	700,000	—	—
② (説明)						
					—	—

3. 施策の分析

達成度	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
(目標の達成状況はどうか)	(説明) 市民まつり「彩夏祭」は、平成26年度にシティ・セールス朝霞ブランドに認定されるなど、本市最大のイベント及び夏の風物詩として、地域文化と認められていると考える。また、市外からの参加者・来場者も多く、よさこい鳴子踊り参加チーム数は増加し続けている。 さらに、災害協定市のよさこい鳴子踊りチームが市民まつりに参加する一方、市内のチームを災害協定市に派遣し、同地で演舞を披露していただくなど、地域間・都市間交流を進める上で、市民まつり及びよさこい鳴子踊りは効果的な地域文化となっている。
必要性	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
(ニーズは今後どう変化するか)	(説明) 地域文化を育て、発信し、まちを盛り上げるためにも市民まつりの果たす役割は重要である。わがまち朝霞の文化として、市民まつりに対する市民の期待度は引き続き高いと考えられる一方、市民まつり以外の地域文化の発信力が弱いことから、黒目川花まつりなどのイベントを、地域活性化のために積極的に発信・支援する必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 人口の流出入が激しく、都心のベッドタウンである本市では、ともすれば地域意識が希薄になりがちで、かつ独自の文化が育ちにくい土壌である。今後のまちづくりにおいては、地域意識を形成し、市民が地元へ愛着と誇りを持てるよう、共有できる地域独自の文化を創出し育てていくことが大きな課題となっている。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
(説明)	地域意識を育み、形成・継承していくために、市民まつりのよさこい鳴子踊りに地元の園児や小・中学生に多く参加していただき、一体感を得ることで地元への愛着や帰属意識が芽生えるよう支援していく。 都市間交流については、市民レベルでよさこい鳴子踊りを通しての交流などが行われており、今後も市民同士の交流を見守り、必要な支援を実施する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input checked="" type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
(説明)	市民まつりは市民が主役のイベントであり、主催団体であるコミュニティ協議会や市民まつり実行委員会が主導し、市がサポートする体制は変わらないが、これまで市が担っていた役割について、市民が実施できるものは積極的に担当していただけるように役割分担を見直す。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 オリリンピック・パラリンピック事業			5	5	拡大
	2 コミュニティ推進事業	—	—	5	5	拡大
	3 シティ・セールスイベント事業	—	—	4	4	現状のまま
	4 国際・都市間交流事業	5,598	4,790	4	4	現状のまま
	5					
	計 (単位:千円)	5,598	4,790	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	関連する第三者機関なし					
部長の意見	市民まつりなど地域イベント活性化のため、市としても必要な支援をしていく。					